様式第７号の２（第１３条関係）

令和　　年度企業内保育所設置等促進事業費補助金実績報告書（運営費）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　設置者　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名等

　　　　　　　　　　　　 　代表者職・氏名

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　　号で補助金の交付決定を受けた令和　　年度企業内保育所設置等促進事業費補助金については、事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第１３条の規定により、関係書類を添えて報告します。

１　精算額算出内訳　　　別紙１のとおり

２　事業実績報告書　　　別紙２のとおり

別紙１（様式第７号の２）第１３条関係

企業内保育所設置等促進事業費補助金算出額内訳（運営費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| A欄 | 対象経費の実支出額 | 円 |
| B欄 | 運営に係る収入 | 円 |
| C欄 | 差引額（A－B） | 円 |
| D欄 | 基準額 | 円 |
| E欄 | 県補助基本額（C欄とD欄の少ない方の金額） | 円 |
| F欄 | 補助金申請額（E×10/10）  100円未満の端数は切り捨て | 円 |

＜D欄 基準額の算出方法＞　※下線部を埋めてください。

　　単独型若しくは共同利用型企業内保育所を開設した月、又は共同利用型企業内保育所に転換した月の翌月（開設日又は転換日が月の初日の場合は当月）の初日を起点に、補助年度において従業員児童の利用のあった月に対して補助されます。

　開設日（転換日）　　　年　　月　　日

　開設日から起算した経過状況

　１年目　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日（補助年度における月数　　　月）（ア）

　２年目　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日（補助年度における月数　　　月）（イ）

　３年目　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日（補助年度における月数　　　月）（ウ）

　補助年度における共同利用の状況　※共同利用型のみ

　１年目　250,000円×｛（ア）－（単独利用月数　　　月）｝＝　　　　　　円（ａ）

　２年目　187,500円×｛（イ）－（単独利用月数　　　月）｝＝　　　　　　円（ｂ）

　３年目　125,000円×｛（ウ）－（単独利用月数　　　月）｝＝　　　　　　円（ｃ）

　補助年度における単独利用の状況　※共同利用型は単独利用月

　１年目　150,000円×（利用月数　　　月）＝　　　　　　円（ｄ）

　２年目　112,500円×（利用月数　　　月）＝　　　　　　円（ｅ）

　３年目　 75,000円×（利用月数　　　月）＝　　　　　　円（ｆ）

　（ａ）＋（ｂ）＋（ｃ）＋（ｄ）＋（ｅ）＋（ｆ）＝　　　　　　円　→　D欄

別紙２（様式第７号の２）第１３条関係

事　業　実　績　報　告　書（運営費）

１　施設運営の概要

　　設置形態（　単独型　・　共同利用型　）

２　施設の概要

　(1) 施設の内容

|  |  |
| --- | --- |
|  | 施　設　の　内　容 |
| 保育施設の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 設　置　場　所 | ①代表企業事業所・共同利用企業事業所・その他（　　　　　　）  ②事業所の敷地内　・　事業所の既存の建物内  　事業所の近接地　・　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 建築年月等 | 年　　　　月建築 |
| 造　　　　階建て　（保育施設　　　 　　　階） |
| 構造 | 耐火 ・ 準耐火 ・ その他（主要な部分の構造 　） |
| 保育施設  の総面積 | ・保育室面積　　　　　　　　㎡  　（有効面積　　　　　　　　㎡）  ・調理室　　　　　　　　　　㎡  ・トイレ　　　　　　　　　　㎡  ・その他　　　　　　　　　　㎡  総面積　　　　　　　　　　㎡ |

(2) 設置場所の土地・建物の所有状況

　　・土地の所有状況（　所有　・　賃借 （予定期間　約　　年間　・ 未定　））

　　・建物の所有状況（　所有　・　賃借 （予定期間　約　　年間　・ 未定　））

(3) 定員及び利用児童数（令和　　年　　月　　日現在）（人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 定員 | | 一日当たりの平均利用児童数 | |
| 従業員  の児童 | 地域の  児童 | 従業員  の児童 | 地域の  児童 |
| ０歳児 |  |  |  |  |
| １歳児 |  |  |  |  |
| ２歳児 |  |  |  |  |
| ３歳児 |  |  |  |  |
| ４歳児 |  |  |  |  |
| ５歳児 |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 合　計 |  | |  | |

（記入方法）

１　定員の計算にあたっては、児童１人当たりの保育室有効面積（棚やロッカー等を除いた面積）を、０～１歳児は１．６５㎡以上、２歳児以上は１．９８㎡以上としてください。

２　定員は、補助年度の初日又は開設した日の定員を、利用児童数は補助年度の末日の利用児童数を記入してください。

３　「地域の児童」欄には地域児童の受入を行う企業のみ記入してください。なお、地域児童の受入は、定員の半数以下としてください。

４　年齢別の定員の設定がない場合は、「小計」「合計」欄のみ記入してください。

３ 保育の内容

(1) 運営方法（　直営　・　委託(委託先　　　　　　　　　　））

（2）開設日または共同利用型に転換した日　　令和　　　年　　　月　　　日

(3) 開所時間　　　　　時　　　分　から　　　　時　　　分　まで

(4) 休園日

　 (5) 保育従事者　　　　　　　　人（うち有資格者　　　　　　人）

(6) 運営収支実績

　　従業員児童の利用があった月　※○で囲んでください。

　　（　４・５・６・７・８・９・１０・１１・１２・１・２・３　）

　　上記のうち、共同利用があった月　※○で囲んでください。　※共同利用型のみ

　　（　４・５・６・７・８・９・１０・１１・１２・１・２・３　）

従業員児童の利用があった月の運営収支を下記に記載してください。  
（　　）内には、交付申請時に記載した金額を入れてください。 　　　　　（税抜）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **収　　　　入** | | **支　　　　出** | |
| 保育料収入  ※保育料収入の事実が確認　できる書類（通帳等）と  　一致すること | 円  ( 　　　　 円) | 人件費  ※保育従事者の賃金台帳と  　一致すること | 円  ( 円) |
| 設置者負担金 | 円  ( 円) | 賃借料(敷金・礼金を除く) | 円  (　　　　　円) |
| 寄付金 | 円  (　　　　　円) | 教材費 | 円  (　　　　　円) |
| 物品販売手数料 | 円  (　　　　　円) | 消耗品費 | 円  (　　　　　円) |
| その他保育所運営に係る収入 | 円  ( 円) | 食材費 | 円  ( 円) |
|  |  | 保育委託料のうち上記に該当することが明らかな経費 | 円  ( 円) |
| **合　　　　　計** | **円**  **( 円)** | **合　　　　　計** | **円**  **( 円)** |

※左右の合計欄は一致させてください。

※交付決定時に計上していない経費項目については、実績報告の際に計上するこ

　とはできません。

【添付書類】チェック欄を確認の上、漏れがないよう提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | № | 書　類　名 |
| 【運営状況の確認】 | | |
| □有 | ア | 保育施設の利用者に対し、利用条件を明らかに示した書類（写） |
| □有 | イ | 保育の実施状況を明らかにする書類（保育日誌等）（写）  ※従業員児童の利用のあった月について、各月５日程度を抜粋したもの  ※その日の利用児童名が分かるもの |
| □有 | ウ | 各月の利用者名簿  ※別紙様式を使用すること |
| □有 | エ | 保育料収入の事実が確認できる書類（通帳等）（写）  ※金額が利用者名簿等に記載される金額と一致していること |
| 【人件費】 | | |
| □有 | オ | 有資格者の免許証（写） |
| □有 | カ | 保育従事者の賃金台帳（写） |
| □有 | キ | 保育従事者の出勤状況を明らかにする書類（タイムカード等）（写） |
| 【委託料】保育施設の業務を委託している場合 | | |
| □有 □不要 | ク | 業務委託契約書（写） |
| □有 □不要 | ケ | 領収書等（写） |
| 【賃借料】土地や建物を借りて保育施設を設置している場合 | | |
| □有 □不要 | コ | 賃貸借契約書(写) |
| □有 □不要 | サ | 領収書等(写) |
| 【その他】 | | |
| □有 □不要 | シ | ＜人件費、委託料、賃借料の合計と設置者負担金を除く収入の差額が、基準額を超えない場合のみ＞  運営収支実績で支出として計上した教材費、消耗品費、食材費に関する  納品書、請求書、領収書等（写） |
| ― | ス | その他知事が必要と認める書類 |

※同一法人内で、他に保育に関する公的給付を受けている施設がある場合は、当該施設に関し ても、上記書類を提出してください。